

精神障害者地域移行に関する啓発・コンサルティング事業 報告書

1. はじめに

1992年に設立された当会は、当初はグループホームと作業所が1ヶ所ずつの小さな団体であった。それから16年が経ち施設の数が増えたと共に、設立当初から「社会的入院の解消」を理念として掲げ、単なる施設運営にとどまらない様々な試みを行ってきた。その実践が近年になり、いわゆる「退院促進事業」として注目を浴びるようになってきた。

昨年、当会の地域移行の実践が全国ネットのテレビで30分番組として放送された。これも以前だったら考えられないことであり、「長期入院は重篤な人権侵害である」という認識が、関係者のみならず一般市民の間にも共有されつつあることを示している。

本事業では、全国各地の精神障害者地域移行に関心のある団体や、退院促進事業を実施している（あるいはこれから実施する）行政や団体・病院からの依頼を受けて、コンサルティングという形で出向き、地域移行についての講演会や事業説明を行い、あるいは職員の研修を受け入れた。同時に、関係者や市民、家族、当事者に対しても、地域移行业業を中心に、生活支援や障害者自立支援法への対応といったテーマも交えながら、広く啓発活動をおこなった。

こうしたことは、一昨年までにも依頼はあったが、ここ1～2年間の依頼件数の急激な増加は、こちらの予想をはるかに上回っていた。なおかつ東京都内だけでなく、北海道から鹿児島までまさに全国各地から依頼があったことも驚きであった。現場の職員もそうだが、利用者としても何でこんなにあちこちから声がかかったり各地から見学者が来たりするのかあまりよく理解できないような、そんな現状である。

そうした活動について、若干の振り返りをおこないたい。

2. 事業の内容について

一応、依頼対象別に区分して1年間の実績をまとめた（別紙「活動実績」参照）が、区分自体にはあまり意味はない。行政や精神保健福祉センター等の公的な機関からの依頼が一番多かったのだが、地域の民間ネットワークや地域活動支援センターからの依頼も含めて30回以上になり、ほとんどが研修会や講演会の講師という形で、当会の地域移行业業についての実践報告をする形であった。報告時間はその時々での会の組み方やプログラムによって違ったが、おおむね1時間～1時間半程度の持ち時間に、質疑応答や意見交換が加わる形が多かった。

他団体や家族会・大学等といった、専門家以外の方々も含んだ講演活動も20回ほどになった。これも単なる施設紹介で終わるのではなく、社会的入院の問題や当事者の体験談発表も交えることで、聞き手の心に訴えるような、広い意味での市民啓発活動となっていた。

職員研修の依頼も多く、地域移行业業全体の研修やコンサルティングとして、20団体近くから90名以上の研修を受け入れた。ほとんどが半日から1日かけて当会の通所施設やグループホームを見学してもらい、質疑応答や意見交換・コンサルティングの時間を設けた。通所施設では入院中からの体験通所者の話を聞いてもらい、グループホームでは退院促進事業を利用して退院し、実際に生活をしている利用者（元「長期入院者」でもある方々）の居室も見てもらい、暮らしぶりについても話を聞いてもらうなどをした。それによって事業全体への理解を深めてもらうと共に、長期入院者でも適切な支援さえあれば地域で生き生きと生活できることについての確信を共有できればと考えた。

こうした活動を進める上で、工夫した点が2点ある。1点は、これまでに当会が作成した

事業紹介 DVD や各種のパンフレット、冊子、事例集といったツールを積極的に活用し、当会の実践について平易に理解してもらえようにしたことである。我々が語れるのはあくまで当会の実践についてであったため、われわれの理念や経緯を含めて、せめてそれだけは理解してもらおうという考えであった。

またもう 1 点の工夫として、巢立ち会当事者（退院促進事業利用者）の体験談発表もプログラムに加えてもらうようにしたことがある。これは、事業者としての職員側の視点だけでなく、コンシューマー・ユーザーとしての事業利用者の率直な感想が、事業プログラムの理解につながるだけでなく、事業の理念や意義といったことに対する理解につながると考えたからである。当会では何人かの当事者に、一人 3 分～5 分程度のリレートークという形で体験談発表をしてもらう。一人で 20 分、30 分と話せる人がいないということもあるが、その分バラエティーに富んだ内容となり、飽きずに聞けるようである。

こうした工夫も功を奏したのか、各地の反応はおおむね好評で、参加者の多くがエンパワメントできるような講演会ができたように感じた。いくつかの依頼先からアンケートの結果が送られてきたのだが、例えば昨年 10 月の新潟県精神保健福祉センターでの講演のアンケートでは、回答のあった 62 人中 38 人が「期待通り」、20 人が「やや期待通り」と書いてくれていた（添付資料参照）。地域が違えば制度も考え方も違ってくるのは当然だが、「…田尾さんの熱い思いはとてもよく伝わってきました。そして現実は何十人の方が地域で生活できているという重みをしっかり受け止めたいと思いました（50 代女性）」という声が代表的であった。また、「当事者の声が聞けたことが良かった。精神科病院からの退院を特別なものとして考えてほしくないという言葉に考えさせられるものがあった。その人にとっての幸せと一緒に考えていこうという気持ちになった。「パワー」をもらいました。…（30 代女性）」と、当事者の言葉に心を動かされたという声も多く、それを読んだ本人達もとてもうれしそうであった。

3. 考察

こうした活動を通じて直接的に当会の実践に触れて頂いた方々は、今年度だけで 2,000 名を越えたと思われる。精神障害者の地域移行について全国的に問題意識が広がっていることが、これほど多くの依頼を生んだと考えられる。ただその前提条件として、精神障害者の地域移行に関しての研修を考えた時に講師として思い当たるところが全国的に見てもさほど多くないという状況が、このような集中的な依頼につながったのではないかと考えると、手放しで喜ぶというより、これまでの取り組みがいかに些少であったかがあらためて浮き彫りになったということでもあり、今後のペースアップが一層望まれるということでもある。

今回、多くの依頼が「地域移行事業（あるいは退院促進事業）を始めるにあたって、まずは先駆的に活動している巢立ち会の実践を知り、それを事業の端緒としたい」というものであった。そうした依頼に対しては、ある程度はご要望に応じることができたと考えているし、今後も説明のツールを増やしながら（例えば当事業の「地域移行支援マニュアル」「テーマ別事例集」等）依頼があれば断らずに対応したいと考えている。

それに加えて、今後はさらに突っ込んだ形でのコンサルティングをしていくことも考えている。「事業の端緒としての講演会」という形は、いわばアドバルーンのようなものであり、それだけではなかなか事業を当地に根付かせることは難しい。これに対して、例えば 2 月に新潟県南部の「魚沼圏域障害者地域生活支援センター」からの依頼で参加した研修会では、2 回目の訪問ということもあり、研修会の企画段階から加わった。テーマを「障害者の住まいについて考える」と絞り込んで、当地の宅建協会の協力も得られることになった。そこで、当会の職員と利用者だけでなく、当会に協力して下さっている不動産業者の一人



である、住澤勝吉氏（宅建協会三鷹武蔵野支部理事）にも講演に加わってもらうようお願いをすることにした。店舗の定休日を利用した日帰りのスケジュールであったが、氏は快諾して下さった。当日は当地の不動産業者や家族、圏域の病院関係者や福祉事業者、行政職員等、幅広い層から 110 名の参加（うち宅建協会の方が 15 名）があり、大変活気のある研修会となった。加えてその後の実際の効果として「これからも研修会を継続していきたい」「実際に長期入院者の受け入れを試してみたい」という声が不動産業者さんから挙がったり、病院からもケース推薦が増えたり院内で説明会をしてほしいという要望が寄せられたりということがあったと、研修担当者からの報告があった。このような発展的な活動にもこれから取り組んでいければ、より効果的に各地の地域移行事業に貢献できるのではないかと考えている。

また、当事者の発表する機会を数多く作ることがいかに大事かということも、こうした活動からあらためて明らかになった。当事者が自らの体験談を語ることは、先に挙げたように聞き手に大きなインパクトを与え、実践報告の補完にとどまらない、それ自体の価値を有している。また聞き手も選ばないことも特長であり、専門職だけでなく、一般市民の方々にもメッセージが伝わりやすい。

当会では、そうした発表を準備している利用者が 10 数名ほどおり、講演会がある度の中から数名が手を挙げてくれるような形である。こうした「リレートーク形式」は、実際に実施してみるととてもやりやすく、他団体でも比較的实施することが容易であると思われる。ただ、体験談発表すなわち「自分が何者であるか」ということを語ることについては、実は難しさもあるのかもしれない。当会では職員とメンバーと一緒にピアカウンセリングの勉強をしたりするなど、普段から自己開示しやすい雰囲気作りを心がけている。体験談発表のベテランが、退院してしばらくたった人に「そろそろチャレンジしてみたらどう？」と勧めて台本を書くのを手伝ってくれたりもしている。初参加の人は施設のミーティングで予行演習をするので、そうした機会を通じて自然とオープンな雰囲気が作られていると思われる。これはピアサポートやエンパワメントの環境作りにつながることであり、逆にそのような環境をこうした体験談発表の機会があることで強化しているとも考えられる。

聞き手にも話し手にとっても、そして会全体にもプラスの効果がある体験談発表を、精神障害者の地域移行事業の一部として、これからも拡げていきたいと考えている。

4. まとめ

以上の報告と考察の通り、当事業を通じて「社会的入院は重篤な人権侵害である」という当会の信念が多数の関係者や市民に共有され、専門職や家族に勇気を与え、加えて具体的な事業のノウハウやヒントを交換することができ、あるいは広い意味での市民啓発活動を進めることができた。これらの結果については、当会としても大きな喜びを感じている。

今後についても、これからの精神障害者の地域移行事業全体の広がりや効率化にささやかながら貢献できればと考え、そのためのより良い方法論や当事者の参画の仕方等について検討し、発展させていきたいと考えている。